



令和 6 年 3 月 7 日  
午前・~~午後~~ / 時 17 分 受領

No. 1

令和 6 年 3 月 7 日

議長	事務局長	係

愛南町議会議長 佐々木 史仁 殿

愛南町議会議員 池田 栄次

## 一 般 質 問 通 告 書

次のとおり通告します。

質 問 の 要 旨	答弁を求める者
<p>1. 南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合の町道の道路啓開について。</p> <p>南海トラフ地震に備えて、また、東日本大震災・熊本地震の教訓をふまえて、国土交通省や愛媛県において「道路啓開計画」が策定・修正されています。令和6年1月1日に発生した能登半島地震は、道路網に甚大な被害をもたらしたために、各所で道路が寸断され、多くの集落が孤立しました。道路啓開が困難を極めたために、救援・救命活動、救援物資の輸送、孤立集落の解消に支障をきたしました。</p> <p>国道・県道・その迂回路となる一部の町道に関しては、国土交通省、愛媛県において緊急輸送道路が設定され、タイムライン設定・手順書などの道路啓開計画が策定されています。指定された緊急輸送道路の啓開が実施された後に、その他の町道の道路啓開に移行されます。その際に迅速な道路啓開を実施するために倒壊した建物の除去計画を含む町道の道路啓開計画策定の取り組みが重要と考えます。見解を伺います。</p>	町長
<p>2. 大規模災害による上水道の長期断水に備えての指定避難所における生活用水の水源確保と災害用浄水装置の配備について。</p> <p>災害時に最も必要なのは「飲み水」ですが、手洗い・トイレの清掃水・洗濯などの生活用水も良好な衛生環境を保つために不可欠です。能登半島地震は上水道の送配水管等の設備に広範囲にわたって甚大な被害をもたらしたために、広範囲・長期間にわたり断水とな</p>	町長

りました。被災地では「水の不足」が問題となります。避難所での生活用水の不足による衛生環境の悪化が、報道等でクローズアップされました。

南海トラフ地震が発生すると本町でも同様の「水不足」が生じることが予測されます。上水道配管の耐震化が行われていますが、完了するまでには長期間を要すると認識しています。また、「災害時協力井戸」の募集・登録によって地域住民の生活用水の確保が行われています。

そこで、大規模災害に備えて指定避難所に、近隣の災害時協力井戸、学校のプール、河川・小川、湧き水、地下水脈があれば打ち抜き井戸の設置等を活用した生活用水の水源の確保と、限られた水を有効に使用するための災害用浄水装置の配備の取り組みが重要と考えます。見解を伺います。

### 3. 木造住宅耐震診断・耐震改修等補助事業について。

町長

阪神淡路大震災、熊本地震、能登半島地震等の大規模地震災害においては、多くの木造住宅が倒壊しました。特に旧耐震基準の木造住宅の被害が大きくそれに伴って、能登半島地震で、亡くなられた方で死因が公表されている方のうち約8割の方が家屋の倒壊が原因であるとも言われています。南海トラフ地震にそなえて家屋の倒壊による圧死被害の軽減のために早急な木造住宅の耐震化が望まれます。

本町では、住宅の耐震化率が54.98%で耐震化の進捗が遅いと認識しています。「高齢で家をつぐ人がおらず、お金をかけてまで耐震化できない」との声をよく聞きます。そこで、木造住宅の耐震化の促進により倒壊による地震被害の軽減のための取り組みについて伺います。

(1) 高齢者や障がい者の世帯に対して補助金の加算を行うと共に、補助対象に耐震シェルターより設置費用の安価な耐震ベットを加えることによって改修費用の自己負担の軽減を図るべきと考えます。見解を伺います。

(2) 補助対象の耐震シェルター・耐震ベットの写真入り一覧表等の解りやすい情報を提供して周知を行うことが必要と考えま

す。見解を伺います。

- (3) 新耐震基準の木造住宅で、在宅介護者で寝たきりで自力で移動できない方の地震による照明器具等家財の落下による被害の軽減のために介護用耐震ベットの設置費用の補助を行う必要があると考えます。見解を伺います。

#### 4. 学校施設の老朽化対策・防災機能強化の推進について

教育長

昨年、他県市町ではありますが、学校施設の老朽化に起因する外壁の落下事故が発生しました。老朽化した学校施設で外壁が落下する事故が相次いでおり、今後、重大な事故につながる恐れも否めない状況となっています。このことを受けて文科省より、12月に①法令等にもとづく専門家による点検の適切な実施。②日常的な点検等で異常を発見した場合には専門家に相談する等、学校等の維持管理の徹底を図る旨全国の教育委員会に通知がなされました。

更に、能登半島地震において多くの学校施設が地域住民の命を守るための避難所となりました。本町でも多くの学校体育館が指定避難所となっております。平時は児童生徒のため、あるいは、地域コミュニティの拠点としての施設という事が前提となりますが、災害時は被災者の方々の命を守る避難所となります。昨今の気候変動で夏は猛暑となる等、空調設備の必要性が高まっています。

外壁落下防止や体育館の空調・バックアップ電源の整備等、学校施設の老朽化対策・予防改修の適切な時期の実施・防災機能強化は早急に対処しなければならない重要な課題と考えます。そこで、取り組みについて伺います。

- (1) 学校施設の築年数と点検の実施状況について伺います。
- (2) 学校施設の老朽化対策に外壁落下対策も含めて対処して取り組むべきと考えます。見解を伺います。
- (3) 体育館の空調設備を早期に整備する取り組みが重要であると考えます。見解を伺います。
- (4) 災害時の停電に備えて、空調設備とあわせて自家発電等バックアップ電源を整備していくことが必要と考えます。見解を伺います。